

裁量労働制実態調査の概要

1 調査目的

裁量労働制の制度の趣旨に適った対象業務の範囲や働く方の裁量と健康を確保する方策等についての検討に資するため、専門業務型及び企画業務型それぞれの裁量労働制の適用・運用実態や裁量労働制の適用・非適用による労働時間の差異等を調査することを目的とする。

2 調査対象

	裁量労働制適用事業場	裁量労働制非適用事業場
事業場調査	<p>○専門業務型 平成 27～29 年度に協定届を届けた事業場（有効期間が平成 30 年 3 月以降のもの）の全数</p> <p>○企画業務型 平成 29 年度下半期報告を行った事業場の全数</p> <p>（対象業務別の裁量労働制適用労働者数について事前確認を実施）</p>	<p>事業所母集団データベース（裁量労働制適用事業場はあらかじめ排除）における常用労働者 5 人以上の民営事業場から、裁量労働制適用事業場（専門業務型・企画業務型）の地域・業種・労働者規模の構成を踏まえて無作為抽出</p> <p>※ よって、裁量労働制適用事業場の業種に確認されなかった「鉱業、採石業、砂利採取業」及び「複合サービス事業」については、非適用事業場調査でも対象外とする。</p> <p>（裁量労働制の対象業務に従事する労働者の有無等についてプレ調査を実施し、対象事業場にのみ回答を依頼）</p>
労働者調査	<p>専門業務型・企画業務型の対象事業場ごとに、裁量労働制適用労働者から、裁量労働制適用労働者の規模に応じて無作為抽出</p>	<p>裁量労働制の対象業務に従事する労働者から、労働者規模に応じて無作為抽出</p>

※抽出方法等の詳細については資料 4 のとおり

3 調査事項

別紙のとおり

4 調査時期

一般統計としての総務大臣承認を受けた後、事前確認及びプレ調査は 8～9 月頃、本体調査は 11 月頃～の実施（10 月調査）

5 調査・集計方法

- 厚生労働省から、配布・回収・集計までを行う民間事業者へ委託（「統計調査における民間事業者の活用にかかるガイドライン」（平成 29 年 総務省）を踏まえ、品質確保の観点から厳正に業者選定）
- 調査票（事業場票・労働者票）は、委託民間事業者から事業場に郵送
- 労働者票は事業場から配布
- 事業場票・労働者票ともに、事業場から委託民間業者へ郵送して回収
- 労働者票は、労働者自身により厳封の上、事業場で回収（開封又は開封跡がある場合は無効）
- オンライン調査システムを構築し、オンラインでの回答・回収も可能に（回答者の ID・パスワードなどが事業場に知られないように設計）
- 委託民間事業者において集計（プログラムにより再現性が確保される方法による）

裁量労働制適用事業場票の調査事項

1 事業場属性

- ① 常用労働者数（企業・事業場）
- ② 裁量労働制適用労働者数（業務ごと・平成 30 年度に適用された者の人数）
- ③ 業種
- ④ 本社・支社の区分
- ⑤ 労働組合の有無

2 労働時間

- ① 所定労働時間（1 日・1 週間）
- ② 労働時間の状況の把握方法
- ③ 労働時間（みなし労働時間・1 か月の労働時間の状況の合計・労働者が実際に働いた日数の合計）
- ④ 休憩時間

3 裁量労働制

- ① 裁量労働制の導入期間
- ② 裁量労働制の導入理由・評価
- ③ 裁量労働制の適用要件
- ④ 業務遂行における裁量の程度
 - ア 業務の目的、目標、期限等の基本的事項
 - イ 具体的な仕事の内容・量
 - ウ 進捗報告の頻度
 - エ 業務の遂行方法、時間配分等
 - オ 出退勤時間
- ⑤ 特別手当（有無・支給期間・1 か月当たり平均額・名目）
- ⑥ 健康・福祉確保措置
- ⑦ 苦情処理措置
 - ア 事業場に設けられている措置
 - イ 平成 30 年度に受け付けた苦情の件数・内容
- ⑧ 本人同意・撤回
 - ア 同意・撤回の手続
 - イ 同意の際の裁量労働制の説明の有無
 - ウ 平成 30 年度に同意が得られなかった者・同意を撤回した者の人数
 - エ 同意撤回の理由
 - オ 専門業務型裁量労働制導入事業場において同意を要件としている理由
- ⑨ 労使委員会
 - ア 労使委員会の人数・労働者側委員の人数

- イ 労働者側委員の指名方法
 - ウ 過半数代表者の選出手続
 - エ 労働者側委員の職位
 - オ 平成 30 年度の労使委員会の開催頻度・議題
 - カ 専門業務型裁量労働制導入事業場において労使委員会を設置・決議している理由
- ⑩ 今後の裁量労働制に対する意見
- ア 現在の裁量労働制への意見の有無・具体的内容
 - イ 対象労働者の範囲に関する具体的意見
 - ウ 手続負担の軽減に関する具体的意見

裁量労働制非適用事業場票の調査事項

1 事業場属性

- ① 常用労働者数（企業・事業場）
- ② 裁量労働制の対象業務に従事する労働者数（業務ごと）
- ③ 業種
- ④ 本社・支社の区分
- ⑤ 労働組合の有無

2 労働時間

- ① 所定労働時間（1日・1週間）
- ② 労働時間の把握方法
- ③ 労働時間（1か月の労働時間の合計・労働者が実際に働いた日数の合計）

3 業務等

- ① 裁量労働制を導入していない理由
- ② 過去の裁量労働制の導入の有無・導入期間・廃止した理由
- ③ 業務遂行における裁量の程度
 - ア 業務の目的、目標、期限等の基本的事項
 - イ 具体的な仕事の内容・量
 - ウ 進捗報告の頻度
 - エ 業務の遂行方法、時間配分等
 - オ 出退勤時間
- ④ 今後の裁量労働制に対する意見
 - ア 現在の裁量労働制への意見の有無・具体的内容
 - イ 対象労働者の範囲に関する具体的意見

裁量労働制適用労働者票の調査事項

1 労働者の業務

- ① 業務・従事年数
- ② 適用されている裁量労働制の適用年月
- ③ 仕事への満足度

2 労働時間等

- ① 1週間の労働日数
- ② 1週間の労働時間・昨年同時期の労働時間との比較
- ③ みなし労働時間の認識
- ④ 労働時間の状況の把握方法
- ⑤ 深夜・休日労働等の頻度

3 健康状態等

- ① 健康診断の受診の有無
- ② 現在の健康状態・1年前の健康状態との比較
- ③ 健康上の不安を相談できる体制の有無
- ④ 仕事のある日・ない日の睡眠時間
- ⑤ 仕事による健康等への影響

4 仕事・職場等

- ① 健康・福祉確保措置の認識・改善希望・満足度
- ② 苦情処理措置
 - ア 苦情処理措置の認識
 - イ 苦情申出経験の有無・内容・勤め先の対応
 - ウ 苦情処理措置の満足度・満足していない理由
- ③ 本人同意の際の説明の有無・手続
- ④ 労使委員会の認知・機能の評価・改善希望
- ⑤ 業務遂行における裁量の程度
 - ア 業務の目的、目標、期限等の基本的事項
 - イ 具体的な仕事の内容・量
 - ウ 進捗報告の頻度
 - エ 業務の遂行方法、時間配分等
 - オ 出退勤時間
- ⑥ 裁量労働制適用に対する満足度
- ⑦ 現在の働き方
- ⑧ 今後の裁量労働制に対する意見
 - ア 現在の裁量労働制への意見の有無・具体的内容
 - イ 対象労働者の範囲に関する具体的意見

5 労働者属性

- ① 性別
- ② 生年月
- ③ 最終学歴
- ④ 同居家族の有無・続柄（配偶者・子ども・介護が必要な家族）
- ⑤ 現在の勤務先での勤続年数
- ⑥ 役職
- ⑦ 年収総額（平成 30 年の課税前収入）

裁量労働制非適用労働者票の調査事項

1 労働者の業務

- ① 業務・従事年数
- ② 仕事への満足度

2 労働時間等

- ① 1週間の労働日数
- ② 1週間の労働時間・昨年同時期の労働時間との比較
- ③ 労働時間の把握方法
- ④ 深夜・休日労働等の頻度

3 健康状態等

- ① 健康診断の受診の有無
- ② 現在の健康状態・1年前の健康状態との比較
- ③ 健康上の不安を相談できる体制の有無
- ④ 仕事のある日・ない日の睡眠時間
- ⑤ 仕事による健康等への影響

4 仕事・職場等

- ① 適用されている労働時間制の区分
- ② 業務遂行における裁量の程度
 - ア 業務の目的、目標、期限等の基本的事項
 - イ 具体的な仕事の内容・量
 - ウ 進捗報告の頻度
 - エ 業務の遂行方法、時間配分等
 - オ 出退勤時間
- ③ 現在の働き方
- ④ 今後の裁量労働制に対する意見
 - ア 現在の裁量労働制への意見の有無・具体的内容
 - イ 対象労働者の範囲に関する具体的意見

5 労働者属性

- ① 性別
- ② 生年月
- ③ 最終学歴
- ④ 同居家族の有無・続柄（配偶者・子ども・介護が必要な家族）
- ⑤ 現在の勤務先での勤続年数
- ⑥ 役職
- ⑦ 年収総額（平成30年の課税前収入）